

学校における年金教育の推進について

1. 意義・目的

公的年金制度の基本理念である「世代と世代の支え合い」の考え方について、とかく年金に対する意識が低くなりがちな若年層を中心に国民各層の幅広い理解を得ることが、将来に向けての制度の安定的な運営を図るうえで不可欠である。

このため、これからの年金制度を担う生徒に対して公的年金制度の仕組み、基本理念を正しく理解してもらうべく、平成5年度から学校教育の場における年金教育を推進している。

2. 実施内容

中学・高等学校の社会科等の担当教員を対象に「年金セミナー」を開催し、年金教育の必要性を説明

⇒ 公的年金の意義・役割等について社会科の授業で取り上げてもらうこと

⇒ 生徒に対する「年金セミナー」を実施させてもらうこと

について要請を行う。また、「年金セミナー」実施のための教材として生徒用副読本を配付している。

3. これまでの取組

(1) 平成5年度～

年金教育を実施するための体制整備の図られた県を順次「年金教育推進県」に指定し、年金教育を実施。

次代を担う生徒に対する制度啓発の重要性に鑑み、平成10年度から指定方式を廃止し、全国実施を開始。

(2) 平成 15 年度～

社会保険関係者及び教育関係者で構成する「年金教育推進協議会」を各社会保険事務局に設置し、

- ① 教育委員会等との連携を強化し、地域や学校等の実情に応じた効果的な年金教育を実施するための体制を確保するための取り組み
- ② 「年金セミナー」を実施する年金広報専門員について、教育関係者との繋がりが深く、かつ、教育現場に精通した教育関係者等の人材を確保するための取り組みを実施した。

なお、平成 5 年度以降、随時、文部科学省への協力・連携を要請してきた。

4. 課題

教育現場において「年金セミナー」の必要性については十分理解は得られるものの、授業のカリキュラムが過密なことから、「年金セミナー」を実施するための時間を割いてもらえない状況にある。

また、「年金セミナー」は、「年金教育推進県」として過去から年金教育を実施している県では実施率が高い傾向にあるが、ゆとり教育や週休 2 日制の導入により、新規に時間を割いてもらうことが難しい状況にあることから、地域間で実施状況の格差が生じている。

5. 今後の重点事項

年金制度の幅広い理解を得るためには、生徒に対して直接行う「年金セミナー」の拡大（平成 16 年度実施率：21.9%）を図ることが重要であることから、各学校が協力しやすい「年金セミナー」のメニュー作りを推進することを重点事項として取り組みを強化する。

このため、1 時限を使った「年金セミナー」を行うことが困難な場合は、ホームルームや学年集会などを活用し

た年金教育（副読本の概要版作成）を行うことを検討するほか、社会保険事務局ごとに年金教育推進協議会からの意見（他県の取り組み方法の事例紹介の要望など）をいただきながら効果的な取り組みを推進する。

（参考） 年金教育の実施状況等

	平成14年度 （実績）		平成15年度 （実績）		平成16年度 （実績）	
	学校数	割合（%）	学校数	割合（%）	学校数	割合（%）
全国の中学・高校の学校数	16,631	100.0	16,584	100.0	16,531	100.0
教員を対象とした年金セミナー	5,929	35.7	7,464	45.0	9,189	55.6
生徒を対象とした年金セミナー	3,017	18.1	3,170	19.1	3,616	21.9
年金広報専門員が行うセミナー	760	4.6	1,263	7.6	1,578	9.6
教員が直接生徒に行う年金教育	2,257	13.6	1,907	11.5	2,038	12.3
年金広報専門員数	46県 117人 社保0B46、学校0B71		46県 132人 社保0B49、学校0B83		47県 160人 社保0B52、学校0B108	

注1） 学校数は、文部科学省発表の学校基本調査（平成16年5月1日現在）による学校数である。

注2） 割合は、学校数（全国の中・高校数）に対する年金教育の実施校の率である。

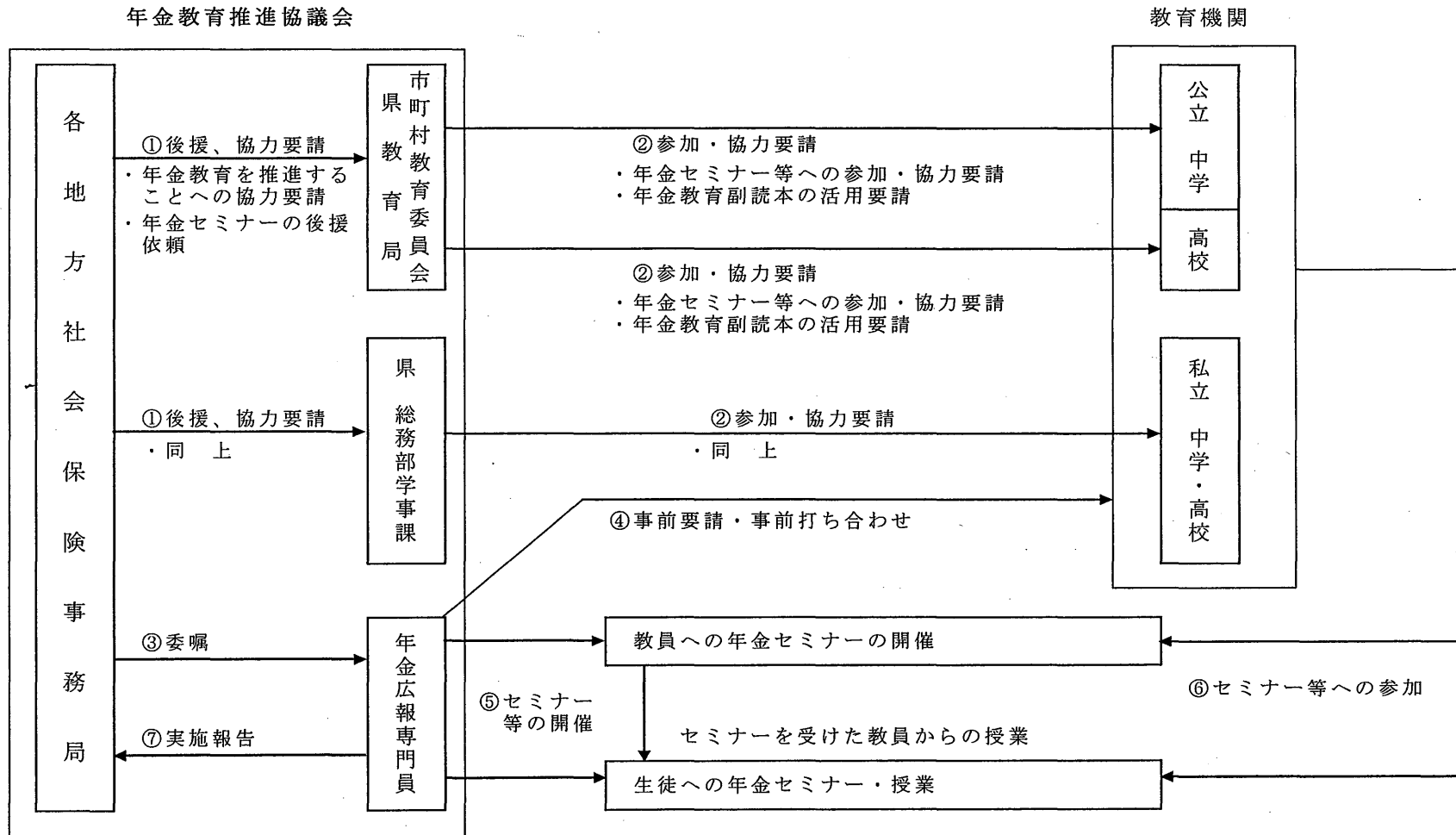
注3） 年金広報専門員の委嘱人数は、各年度末現在の人数である。

平成16年度の年金教育の実施状況（都道府県別）

事務局名	学校数	教師対象セミナー		生徒対象セミナー		年金広報 専門員委 嘱人数	事務局名	学校数	教師対象セミナー		生徒対象セミナー		年金広報 専門員委 嘱人数
北海道	1,067	43	4%	150	14%	3	滋賀	164	410	250%	27	16%	6
青森	277	130	47%	77	28%	6	京都	314	419	133%	43	14%	6
岩手	303	368	121%	51	17%	3	大阪	811	192	24%	166	20%	2
宮城	344	98	28%	67	19%	2	兵庫	636	326	51%	44	7%	2
秋田	199	0	0%	22	11%	4	奈良	186	26	14%	64	34%	3
山形	201	6	3%	6	3%	1	和歌山	204	117	57%	84	41%	4
福島	361	121	34%	86	24%	3	鳥取	99	112	113%	32	32%	2
茨城	379	1	0%	80	21%	3	島根	162	2	1%	44	27%	2
栃木	264	47	18%	33	13%	4	岡山	287	1	0%	59	21%	3
群馬	268	482	180%	283	106%	5	広島	428	207	48%	40	9%	2
埼玉	658	1,539	234%	11	2%	10	山口	286	252	88%	83	29%	2
千葉	610	112	18%	40	7%	3	徳島	150	214	143%	28	19%	2
東京	1,282	30	2%	19	1%	2	香川	136	397	292%	47	35%	2
神奈川	729	78	11%	34	5%	3	愛媛	230	20	9%	75	33%	2
新潟	372	192	52%	93	25%	4	高知	192	1	1%	8	4%	2
富山	142	257	181%	64	45%	4	福岡	569	316	56%	138	24%	3
石川	177	183	103%	23	13%	1	佐賀	145	298	206%	121	83%	3
福井	126	100	79%	24	19%	2	長崎	304	128	42%	154	51%	7
山梨	153	67	44%	30	20%	2	熊本	284	80	28%	50	18%	4
長野	307	247	80%	244	79%	8	大分	220	487	221%	85	39%	4
岐阜	294	368	125%	204	69%	3	宮崎	207	30	14%	31	15%	4
静岡	448	64	14%	134	30%	4	鹿児島	388	467	120%	199	51%	2
愛知	667	89	13%	110	16%	4	沖縄	230	33	14%	55	24%	2
三重	271	32	12%	54	20%	5	計	16,531	9,189	55.6%	3,616	21.9%	160

注1) 教師対象セミナー・生徒対象セミナーの実績は延べ学校数であり、事務局主催・個別学校訪問等の合計数であるため、実績が対象学校数を超える事務局がある。
注2) 割合は、学校数(管内の中・高校数)に対する年金教育の実施校の率である。

年金教育実施の手順



※ 新たな取り組みメニューを推進し、年金セミナー実施校の拡大を図る。